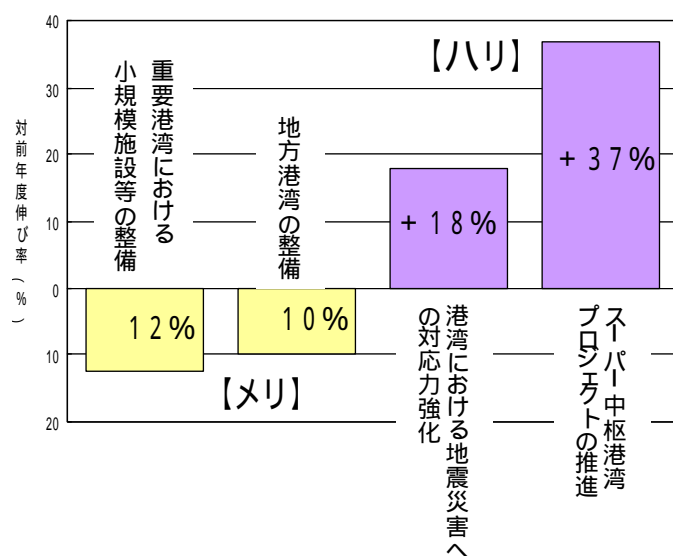


港湾整備における投資の重点化

1. 18年度予算における投資のメリハリ

- ・国際の競争力の強化、安全・安心の確保という現下の政策課題に対し、港湾分野において対応すべき重点課題である「物流改革の推進」及び「災害対応力の強化」に予算配分を重点化
- ・重要港湾における小規模施設等や地方港湾の整備のための投資を抑制



ハリ	平成18年度 予算(案)	平成17年度 予算(当初)	増減
スーパー中核港湾プロジェクトの推進	381億円	278億円	103億円
港湾における地震災害への対応力強化	128億円	108億円	19億円

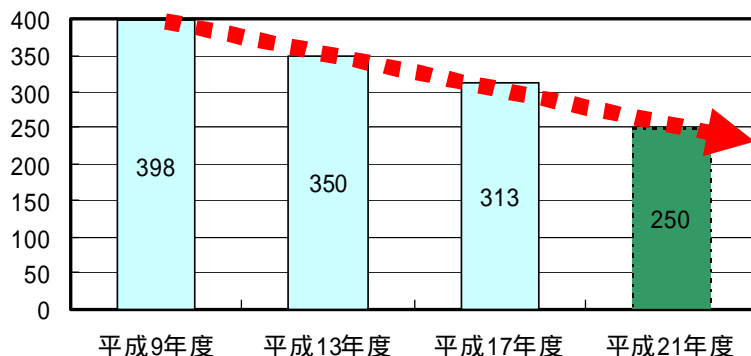
メリ	平成18年度 予算(案)	平成17年度 予算(当初)	増減
地方港湾の整備	364億円	405億円	41億円
重要港湾における小規模施設等の整備	214億円	245億円	30億円

2. 重点化推進のための取組み

(1) 直轄事業の抜本的見直し

- ・直轄基準の見直し
国内海上輸送網の形成の直轄施設整備を水深7.5m以深のものに限定
- ・実施箇所数の管理を徹底
新規事業着工に際しては継続事業の終了を原則化等
- ・継続事業の抜本点検
残事業についてプロジェクトの規模・範囲、設計見直し等の工夫、重点配分等により事業費縮減と完了時期前倒しを実現

効果



- ・直轄事業を向こう5年間で20%削減(17年度313箇所 21年度250箇所程度)
- ・事業の重点化により優先施策の効果を早期発現(事業期間を平均2割短縮)

直轄事業実施箇所数(重要港湾)の推移

(2) 事業実施港・箇所数の絞込み

地方港湾における事業を厳に抑制

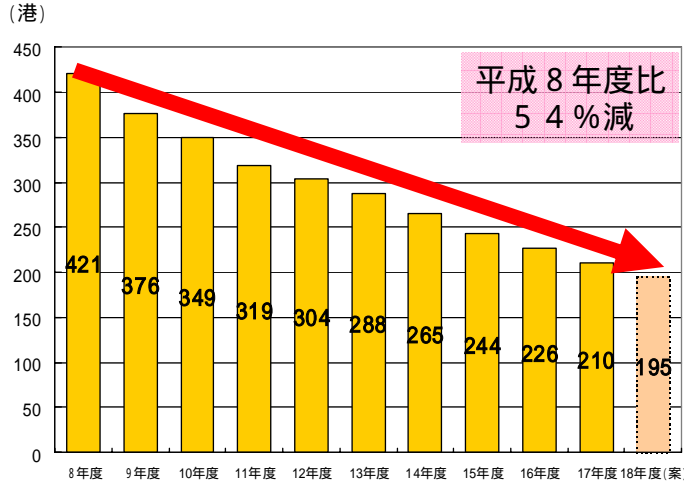
事業実施港数【図1】

平成18年度 195港(予定) : 対前年度比 15港、平成8年度比 54%

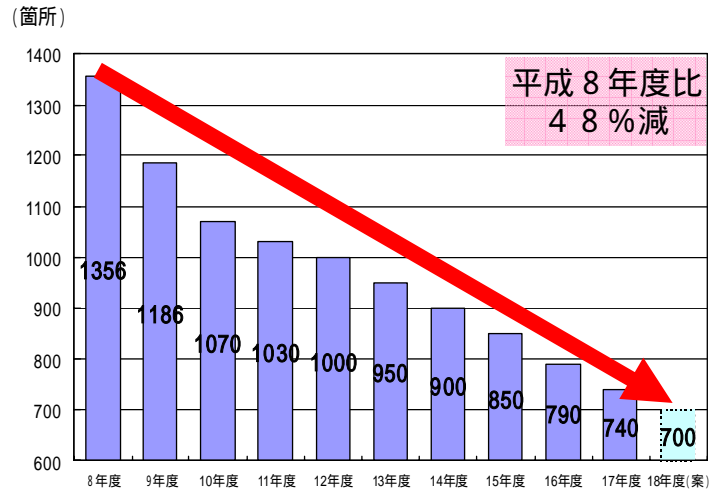
重要港湾の小規模施設等の新設は厳に抑制

事業実施箇所数【図2】

平成18年度 700箇所(予定) : 対前年度比 40箇所、平成8年度比 48%



【図1】地方港湾における事業実施港数

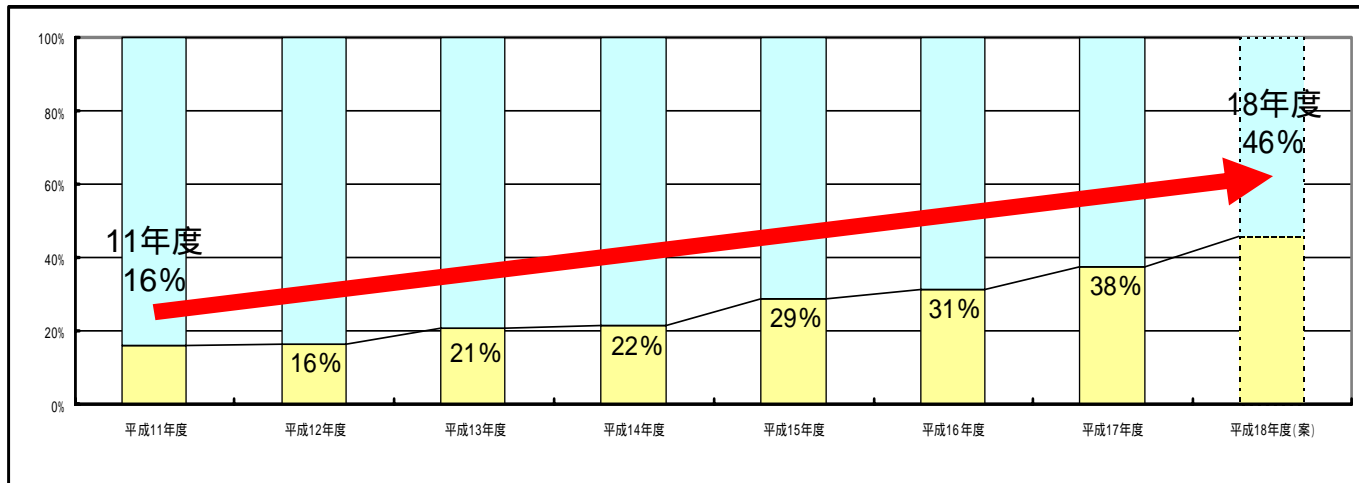


【図2】重要港湾における事業実施箇所数

(3) 既存ストックを有効活用

・新規施設の「建設」のみならず、既存ストックを「改良」することによって、その質を減ずることなく有効に活用していく。

係留施設の建設工事に占める改良工事のシェアは、この7年間でほぼ3倍に
(11年度:16% 18年度案:46%へ)【図3】



【図3】改修事業に占める改良のシェア

(4) 地方港湾統合の推進による投資の縮減

約40港(約50港 8港程度)の港数削減を予定

(約40億円の後年度事業費の縮減、港湾管理事務コストを約3割縮減)

港湾統合の推進

< 目的 >

港湾管理者と国が連携しながら政策的に港湾の統合を進め、分散投資などの解消を図ることによる効率的・効果的な港湾の投資・運営をめざす。

< 統合による効果 >

・港湾の施設などの投資効率化

適切な機能の分担、配置計画、整備計画

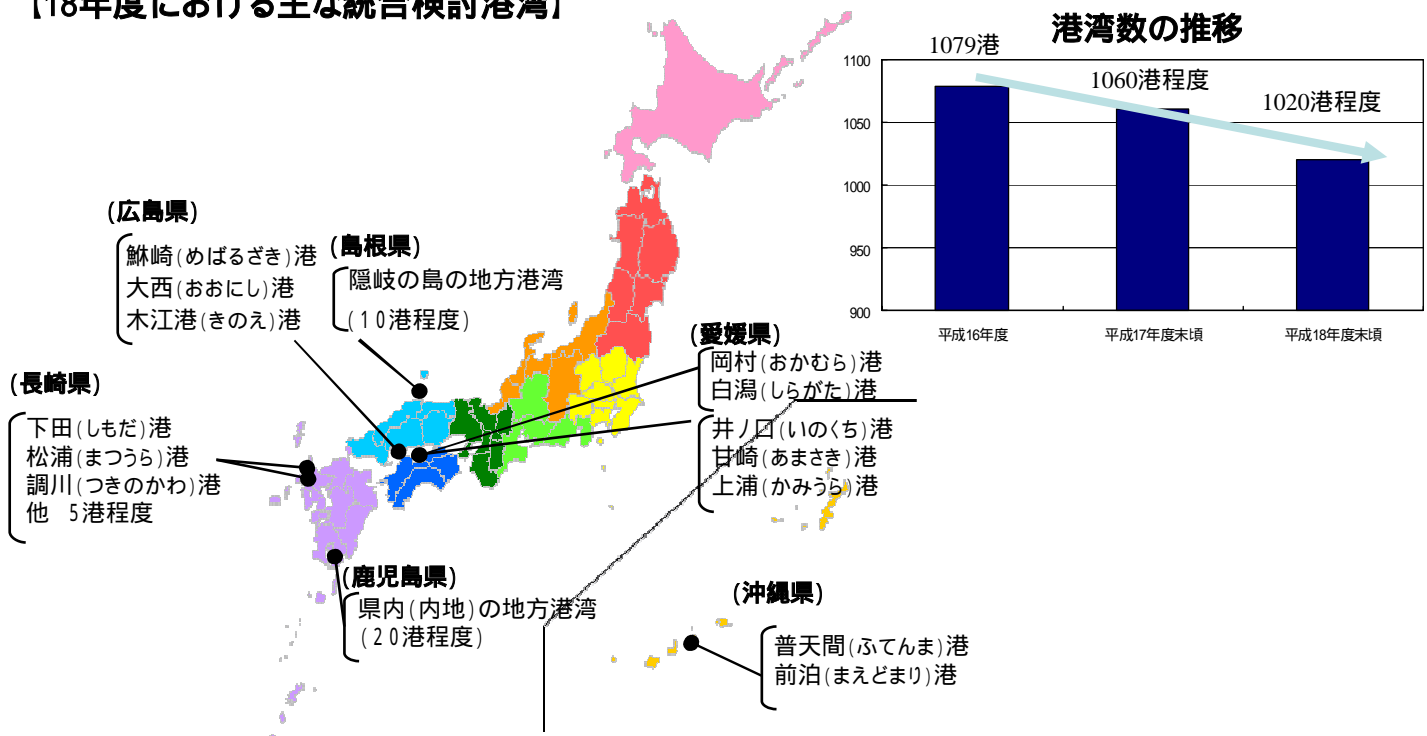
・港湾運営の効率化

各種手続、事務の省力化

想定される各港湾管理者等のメリット

- 港湾の広域的な機能分担、港湾投資の重点化が図ることができる。
- 港湾の運営上、柔軟な利用環境を提供できる。
- 港湾統計調査や港湾計画策定など、各種の事務手続が省力化される。 等

【18年度における主な統合検討港湾】



港湾統合支援措置（港湾施設改良費統合補助）

- 市町村管理港湾に係る補助採択基準の引き上げ（H16：5,000万円 H18:8,000万円）に際し、平成17～19年度の3年間に国土交通大臣が同意した事業計画に基づく事業については引続き5,000万円のまま据え置き。
- 事業計画を優先的に採択。